



平成27年12月11日
内閣府沖縄担当部局

平成27年度北部振興事業の実施について（第3回）

1. 事業の概要

沖縄県及び北部市町村の要望に基づき、産業の振興、定住条件の整備に資する事業を実施。

2. 今回配分の状況（国費ベース）

非 公 共 事 業	
新 規	2 事 業
継 続	2 事 業
今 回 配 分 額	6. 6 億 円

（参考） 前回までの配分(4月10日、6月26日)と
合算した配分額合計
◇非公共事業 25. 1億円

※詳細は別添資料のとおり

（参 考）

<予算計上>

○沖縄北部連携促進特別振興事業費（非公共事業） 平成27年度予算額25.7億円
・補助率：8／10

<予算計上>

○沖縄県の均衡ある発展を図る観点から北部地域の振興に資する事業に対し配分する。
○配分対象の事業は、北部12市町村より北部地域の振興に資するものとして要望されたもの。

* 問合せ先 *

政策統括官(沖縄政策担当)付
(担当 高橋、末永)
電話 03-6257-1693
FAX 03-3581-9761

平成27年度に実施する振興事業について

平成27年12月11日

【非公共事業】

① 産業の振興

〔新規〕

事業名 (事業主体)	計画期間	27年度事業費 (うち国費)
沖縄北部地域水産業生産基盤機能強化事業 (本部町)	平成27年度 ～ 平成28年度	22百万円 (18百万円)
<p>漁獲物の急速冷凍による鮮度保持のため製氷施設を整備するとともに、港内での漁業用作業車両と観光客等の安全を確保するため荷捌き施設の整備を行うことにより、近隣各漁協の共同利用による生産向上、本部半島地域での水産業の活性化を図る。</p> <p>(担当省庁) 農林水産省(水産庁)</p>		

〔継続〕

事業名 (事業主体)	計画期間	27年度事業費 (うち国費)
金融・IT産業等集積基盤整備事業 (みらい5号館) (名護市)	平成26年度 ～ 平成28年度	211百万円 (169百万円)
<p>名護市はこれまで、金融・情報通信関連企業の入居施設であるマルチメディア館、みらい1～4号館の整備などの企業誘致施策を推進し、北部地域の雇用創出に効果を上げている。また、平成26年4月に経済金融活性化特別地区に指定され、更なる企業進出が見込まれるが、オフィスの不足により企業集積に支障をきたしており、雇用機会の損失を招いているため、企業集積を図る施設整備により、北部地域の雇用拡大と産業の振興を図る。</p> <p>(担当省庁) 内閣府</p>		

② 定住条件の整備

〔新規〕

事業名 (事業主体)	計画期間	27年度事業費 (うち国費)
金武町陸上競技場機能高度化事業 (金武町)	平成27年度 ～ 平成28年度	39百万円 (31百万円)
<p>北部地域(南エリア)唯一の3種競技場である金武町陸上競技場を北部地域で一層有効に活用していくため、救護室、更衣室等を備えたクラブハウス、夜間照明施設及び駐車スペース等、障害者にも配慮した機能高度化を行い、近隣市町村及び北部地域との連携によるスポーツの振興と健康増進を図るとともに定住条件の整備を図る。</p> <p>(担当省庁) 文部科学省(スポーツ庁)</p>		

〔継続〕

事業名 (事業主体)	計画期間	27年度事業費 (うち国費)
北部連携防災訓練施設等整備事業 (名護市)	平成25年度 ～ 平成27年度	560百万円 (448百万円)
<p>沿岸低地から高台に移転する名護市消防本部の敷地内において、北部地域住民の防災意識高揚のための防災研修センター、北部地域各消防本部や消防団の訓練施設、並びに中継搬送や消防援助に使用するヘリポートを整備することにより、北部地域の安心・安全なまちづくりの拠点として、防災機能の強化と救急体制の向上を図り、定住条件の整備を図る。</p> <p>(担当省庁) 内閣府</p>		

